

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東名

上場会社名 シロキ工業株式会社

コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊地知 舜一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 楓 力考

TEL 0533-93-1269

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	123,425	△14.0	△31	—	△773	—	△2,190	—
20年3月期	143,557	7.5	5,058	58.9	3,931	23.3	2,907	80.3

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△24.70	—	△8.2	△1.0	△0.0
20年3月期	32.77	—	10.5	4.6	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △147百万円 20年3月期 81百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	75,815	24,276	31.8	272.30
20年3月期	86,519	29,328	33.8	329.32

(参考) 自己資本 21年3月期 24,140百万円 20年3月期 29,205百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	7,192	△6,692	4,473	12,714
20年3月期	10,333	△5,468	△2,672	8,517

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.00	—	2.50	4.50	399	13.7	1.4
21年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00	177	—	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成22年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	47,300	△31.3	△2,600	—	△2,700	—	△3,200	—	△36.09
通期	107,200	△13.1	△2,000	—	△2,000	—	△2,800	—	△31.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 89,003,624株 20年3月期 89,003,624株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 350,232株 20年3月期 318,320株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,997	△14.6	△1,686	—	△1,360	—	△3,856	—
20年3月期	105,343	4.4	2,376	11.1	2,155	△22.8	1,331	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△43.47	—
20年3月期	15.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,119	22,151	33.0	249.74
20年3月期	75,136	26,537	35.3	299.09

(参考) 自己資本 21年3月期 22,151百万円 20年3月期 26,537百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,600	△32.9	△2,600	—	△2,600	—	△3,000	—	△33.82
通期	80,000	△11.1	△3,000	—	△2,400	—	△3,000	—	△33.82

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 また、平成22年3月期の配当予想につきましては、事業環境の先行き不透明であることから、現時点では未定とし、業績等を総合的に勘案した上で、速やかに開示するものいたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における自動車業界は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、世界経済は大幅に減速し、特に日米欧の先進国では高級車、大型車を中心にほとんどのセグメントにおいて販売台数が急減いたしました。また、中国やインドなどの成長著しい新興国においても、販売台数に陰りが見られるようになりました。特に日本と米国を中心に期後半は、急速に進む世界的な販売不振を背景に、得意先自動車メーカーの在庫調整による想定を超えた大幅な減産に直面することとなりました。

こうした市場環境の急変に対応するため、当社グループでは、喫緊の課題として、生産の減少に合わせ、生産稼働日の調整や勤務形態の見直し、生産人員の縮小、生産ラインの1直稼働化への切り替えなど、全社的な生産調整に踏み切り、さらには役員報酬や管理職給与の削減を行うなど、全社をあげて聖域なきコスト削減に取り組んでまいりました。

また同時に、中長期経営基盤確立に向けた、「新中期経営計画 シロキビジョン2012」をスタートさせ、①シャープでスリムな生産体制の構築（国内生産減への対応）、②技術力による製品付加価値の引上げ（製品競争力強化）、③新生産方式の開発・導入（コスト競争力強化）を重点施策の柱に取り組んでまいりました。

#### (国内事業)

新製品開発におきまして、「小型・軽量化」を基本コンセプトに、世界最軽量のウインドレギュレータをトヨタ自動車株式会社と共同開発し、超小型車「iQ（アイキュー）」に採用されました。これは従来製品に対して60%もの軽量化を達成したもので、今までにない画期的な製品として高い評価を頂きました。

#### (海外事業)

米国では、シロキノースアメリカ株式会社（テネシー州）が、当社グループ最大の海外生産拠点として、北米3拠点の立地を生かした拡販に努めてまいりましたが、米経済の減速に伴う得意先自動車メーカーからの大幅な受注減により、大幅な減産を余儀なくされました。

中国では、広州白木汽車零部件有限公司（広州市）が現地のトヨタ自動車株式会社および日産自動車株式会社の新型車向けに、ドアサッシなどの新規受注品の生産を開始し、拡販と生産拡大に努め、好調に推移いたしました。

タイでは、シロキタイランド株式会社（チョンブリ県）が昨年5月より、これまでのウインドレギュレータとドアサッシに加え、新たに自動車用シートのスライドロックに使うユニット部品の現地生産を開始し、生産品目の拡大に取り組み、堅調に推移いたしました。

インドでは、現地自動車部品メーカーのテクニコ インダストリーズ株式会社（ハリアナ州）への追加出資を決定し、得意先自動車メーカーの現地生産拡大に対応する基盤強化に取り組んでまいりました。

このような取り組みを進めてまいりましたが、経営環境は大変厳しく、当期の当社グループの業績につきましては、得意先自動車メーカーの想定を超えた大幅な減産により、売上高は1,234億2千5百万円（前期比14.0%減）となり、損益につきましては、生産体制の見直しや緊急収支改善などのコスト削減活動に全力をあげて取り組んだものの、営業損失は3千1百万円、（前期は営業利益50億5千8百万円）、また経常損失は7億7千3百万円（前期は経常利益39億3千1百万円）となり、当期純損失は21億9千万円（前期は当期純利益29億7百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、各国の経済対策の効果が期待されますものの、引続き世界的な景気減速による市場環境の悪化で、日米欧の先進国を中心に自動車販売の回復には時間を要すると思われ、今後も厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、当社グループの主力である日本と米国の自動車販売が低調に推移し、成長が期待されているアジアも景気悪化の影響は免れないものと思われ、売上高を1,072億円と見込み、売上減少に伴う人員体制の見直しや、緊急収支改善活動の更なる徹底により原価低減を図るものの、大幅な売上減少による限界利益の減少等により営業損失20億円、経常損失20億円、当期純損失28億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金および現金同等物（以下資金という）は、短期借入金50億円の調達と減価償却費60億1千4百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、税金等調整前当期純損失12億5百万円と固定資産の取得に66億3千1百万円など支出した結果、当連結会計年度末は127億1千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、減価償却費60億1千4百万円を計上したものの、税金等調整前当期純損失12億5百万円により、71億9千2百万円（前期比30.4%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、31億4千万円減少したのは、主に税金当調整前当期純損失によるものです。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は、主に競争力強化や合理化等にかかる設備投資として66億3千1百万円支出したことなどにより、66億9千2百万円（前期比22.4%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、12億2千3百万円減少したのは、主に固定資産の取得によるものです。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動から得た資金は44億7千3百万円となりました。前連結会計年度に比べ、71億4千5百万円増加したのは、主に短期借入金50億円調達の増加によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	30.3%	29.7%	30.7%	33.8%	31.8%
時価ベースの自己資本比率	34.2%	41.6%	35.0%	24.4%	24.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	2.9年	2.7年	1.8年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.4倍	35.0倍	19.5倍	20.8倍	15.7倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

第2四半期末に1株につき2円の配当をさせていただきましたが、当期後半より得意先自動車メーカーの在庫調整による想定を超えた大幅な減産による業績の大幅な悪化に伴い、期末配当金につきましては遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、次期の業績が損失予想であるため、現時点では未定とさせていただきます。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切にし、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

#### (2) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き世界的な景気減速による市場環境の悪化で、日米欧の先進国を中心に自動車販売の回復には時間を要するものと予想されます。特に米国においては、米国自動車メーカーの大幅減産は来期も継続すると予想され、米国子会社のシロキノースアメリカ株式会社は財務体質強化のため、6月に2,000万米ドルの資本増強を計画しております。当社グループといたしましては、「新中期経営計画」を加速するとともに、さらなる生産体制の見直しや一層の原価低減に努め、国内売上高800億円でも利益の出せる体制づくりを進めてまいります。

製品開発におきましては、共通化とシステム化によりコスト低減を進めるとともに、軽量化による省エネをはかった新製品開発に注力してまいります。またグローバル化への対応につきましては、アジアを中心に今後も成長が見込める市場での受注体制の整備・強化を進めてまいります。さらに、生産分野におきましては、生産ラインの恒常的な1直稼働化を目指した「モノづくり改革」を加速するとともに、より一層の生産の高効率化を進め、シャープでスリムな生産体制構築に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,517	12,714
受取手形及び売掛金	25,010	15,462
リース投資資産	—	8
たな卸資産	4,000	—
商品及び製品	—	1,023
仕掛品	—	802
原材料及び貯蔵品	—	1,635
前払費用	163	148
繰延税金資産	707	28
未収入金	2,149	1,130
その他	1,564	901
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	42,112	33,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,962	18,147
減価償却累計額	△11,123	△11,302
建物及び構築物(純額)	7,839	6,844
機械装置及び運搬具	62,818	61,588
減価償却累計額	△43,490	△42,610
機械装置及び運搬具(純額)	19,328	18,977
工具、器具及び備品	47,574	46,416
減価償却累計額	△42,905	△41,953
工具、器具及び備品(純額)	4,668	4,462
土地	3,164	3,066
リース資産	—	281
減価償却累計額	—	△22
リース資産(純額)	—	258
建設仮勘定	1,677	998
有形固定資産合計	36,677	34,607
無形固定資産		
ソフトウェア	656	496
その他	30	31
無形固定資産合計	687	528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,176	808
長期貸付金	203	131
繰延税金資産	5,196	5,236
その他	496	679
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	7,042	6,825
固定資産合計	44,407	41,961
資産合計	86,519	75,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,130	14,273
短期借入金	1,483	6,183
1年内返済予定の長期借入金	434	3,070
未払金	670	582
未払消費税等	274	72
リース債務	—	60
未払法人税等	318	73
未払費用	2,430	1,909
賞与引当金	1,309	861
役員賞与引当金	63	2
設備関係支払手形	16	20
設備関係未払金	2,004	2,161
繰延税金負債	—	9
その他	898	572
流動負債合計	33,034	29,853
固定負債		
長期借入金	17,175	14,359
退職給付引当金	5,950	6,362
役員退職慰労引当金	89	53
リース債務	—	218
繰延税金負債	29	7
長期未払金	905	681
その他	5	3
固定負債合計	24,156	21,686
負債合計	57,190	51,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	10,983	8,394
自己株式	△91	△99
株主資本合計	28,051	25,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	58
為替換算調整勘定	926	△1,371
評価・換算差額等合計	1,153	△1,313
少数株主持分	122	135
純資産合計	29,328	24,276
負債純資産合計	86,519	75,815



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	143,557	123,425
売上原価	127,025	112,458
売上総利益	16,532	10,966
販売費及び一般管理費	11,473	10,997
営業利益又は営業損失(△)	5,058	△31
営業外収益		
受取利息	93	64
受取配当金	21	21
持分法による投資利益	81	—
固定資産売却益	22	249
ロイヤリティ	64	65
部品開発委託料	138	61
その他	61	54
営業外収益合計	483	516
営業外費用		
支払利息	508	457
為替差損	975	596
持分法による投資損失	—	147
その他	125	56
営業外費用合計	1,609	1,258
経常利益又は経常損失(△)	3,931	△773
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	0
製品補償費戻入益	35	—
助成金収入	—	152
受取補償金	43	—
固定資産売却益	—	40
その他	10	4
特別利益合計	119	198
特別損失		
固定資産除却損	437	445
固定資産売却損	11	9
減損損失	54	66
投資有価証券評価損	—	85
その他	33	23
特別損失合計	536	630
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,514	△1,205
法人税、住民税及び事業税	347	216
法人税等調整額	212	719
法人税等合計	560	936
少数株主利益	46	48
当期純利益又は当期純損失(△)	2,907	△2,190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
前期末残高	8,609	10,983
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益又は当期純損失(△)	2,907	△2,190
当期変動額合計	2,374	△2,589
当期末残高	10,983	8,394
自己株式		
前期末残高	△63	△91
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△7
当期変動額合計	△27	△7
当期末残高	△91	△99
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,704	28,051
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益又は当期純損失(△)	2,907	△2,190
自己株式の取得	△27	△7
当期変動額合計	2,346	△2,597
当期末残高	28,051	25,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	452	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	△169
当期変動額合計	△225	△169
当期末残高	227	58
為替換算調整勘定		
前期末残高	189	926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	△2,297
当期変動額合計	736	△2,297
当期末残高	926	△1,371
評価・換算差額等合計		
前期末残高	642	1,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	△2,467
当期変動額合計	511	△2,467
当期末残高	1,153	△1,313
少数株主持分		
前期末残高	69	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	12
当期変動額合計	53	12
当期末残高	122	135
純資産合計		
前期末残高	26,416	29,328
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益又は当期純損失（△）	2,907	△2,190
自己株式の取得	△27	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△2,454
当期変動額合計	2,911	△5,052
当期末残高	29,328	24,276

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,514	△1,205
減価償却費	6,097	6,014
減損損失	54	66
固定資産除却損	437	445
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△328	412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△336	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79	△447
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△36
受取利息及び受取配当金	△114	△86
支払利息	508	457
持分法による投資損益 (△は益)	△81	147
為替差損益 (△は益)	975	99
固定資産売却損益 (△は益)	11	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△394	8,822
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△476	169
未収入金の増減額 (△は増加)	—	1,018
仕入債務の増減額 (△は減少)	997	△7,872
未払金の増減額 (△は減少)	△463	△44
未払費用の増減額 (△は減少)	312	△253
長期未払金の増減額 (△は減少)	△131	122
その他	955	398
小計	11,534	8,136
利息及び配当金の受取額	90	101
利息の支払額	△497	△466
法人税等の支払額	△794	△579
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,333	7,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△120	—
定期預金の払戻による収入	210	—
固定資産の取得による支出	△6,849	△6,631
固定資産の売却による収入	1,137	183
投資有価証券の取得による支出	—	△126
投資有価証券の売却による収入	85	0
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△0	—
長期貸付けによる支出	△3	△152
長期貸付金の回収による収入	34	33
その他	36	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,468	△6,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,763	5,000
長期借入れによる収入	223	308
長期借入金の返済による支出	△590	△405
配当金の支払額	△531	△399
自己株式の取得による支出	△10	△7
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,672	4,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,179	4,196
現金及び現金同等物の期首残高	6,338	8,517
現金及び現金同等物の期末残高	8,517	12,714

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイトサー ビス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキ ノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、 シロキU.S.A.(株)、シロキタイランドCo.,Ltd.、広州 白木自動車部品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 2社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)であり ます。 なお、コンピュータ・ハイテック(株)については当社 が所有する株式を全て売却したことにより、持分法適 用の関連会社より除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちシロキ商事(株)、シロキクリエイトサー ビス(株)、(株)サンサークル、シロキ精機(株)、九州シロキ (株)及び関連会社松美工業(株)の決算日は連結決算日と一致 しております。 シロキノースアメリカ(株)、シロキU.S.A.(株)、シロキ GA LLC、シロキGT LLC、シロキタイランドCo., Ltd.、 広州白木自動車部品有限公司及び関連会社シロキ・ブ ローゼ(株)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に あたって、12月31日で実施した決算に基づく財務諸表を 使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な 取引については連結上の必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 11社 連結子会社の名称 シロキ精機(株)、シロキ商事(株)、シロキクリエイトサー ビス(株)、(株)サンサークル、九州シロキ(株)、シロキ ノースアメリカ(株)、シロキGA LLC、シロキGT LLC、 シロキU.S.A.(株)、シロキタイランドCo.,Ltd.、広州 白木自動車部品有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) すべての関連会社に持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社数 2社 会社は、シロキ・ブローゼ(株)、松美工業(株)であり ます。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>												
<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品については総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品については最終仕入原価法による原価法により評価しております。</p> <p>なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価をしております。</p> <p style="margin-left: 20px;">a 製品・仕掛品 総平均法</p> <p style="margin-left: 20px;">b 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、シロキノースアメリカ㈱、シロキGA LLC及びシロキGT LLCについては先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法による評価をしておりますが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による算定をしております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が37百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ37百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社及び国内連結子会社5社については、定率法を採用しております。但し当社の機械及び装置、名古屋工場の建物・構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社6社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(少額減価償却資産)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～12年												
工具器具及び備品	2～15年												
建物及び構築物	3～50年												
機械装置及び運搬具	2～9年												
工具器具及び備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が216百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ220百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>なお、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が618百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ636百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員等の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は機械装置について、法人税法改正による法定耐用年数の見直しにより、従来、耐用年数を 2～12年としておりましたが、当連結会計年度より 2～9年に変更いたしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上総利益が172百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ211百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社グループのソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による均等額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">3,273 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,093 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">342 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市)</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具54百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。</p>	運賃・荷造梱包費	3,273 百万円	給料及び賞与手当	3,093 "	賞与引当金繰入額	368 "	役員賞与引当金繰入額	60 "	退職給付費用	342 "	貸倒引当金繰入額	23 "	場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市)	遊休設備	機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・荷造梱包費</td> <td style="text-align: right;">2,805 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">3,138 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他</td> <td>遊休設備</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失66百万円として計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具66百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却価値は零として評価しております。</p>	運賃・荷造梱包費	2,805 百万円	給料及び賞与手当	3,138 "	賞与引当金繰入額	242 "	退職給付費用	525 "	場所	用途	種類	シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他	遊休設備	機械装置等
運賃・荷造梱包費	3,273 百万円																																
給料及び賞与手当	3,093 "																																
賞与引当金繰入額	368 "																																
役員賞与引当金繰入額	60 "																																
退職給付費用	342 "																																
貸倒引当金繰入額	23 "																																
場所	用途	種類																															
シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市)	遊休設備	機械装置等																															
運賃・荷造梱包費	2,805 百万円																																
給料及び賞与手当	3,138 "																																
賞与引当金繰入額	242 "																																
退職給付費用	525 "																																
場所	用途	種類																															
シロキ工業 豊川工場 (愛知県豊川市) 他	遊休設備	機械装置等																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	89,003	—	—	89,003
合計	89,003	—	—	89,003
自己株式				
普通株式	279	38	—	318
合計	279	38	—	318

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加37千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 定時株主総会	普通株式	355	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	89,003	—	—	89,003
合計	89,003	—	—	89,003
自己株式				
普通株式	318	31	—	350
合計	318	31	—	350

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加37千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	221	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	177	2.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係（平成20年3月31日）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係（平成21年3月31日）
現金及び預金勘定 8,517 百万円	現金及び預金勘定 12,714 百万円
預入期間が3か月を超える定 期預金 — 〃	現金及び現金同等物 12,714 〃
現金及び現金同等物 8,517 〃	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車部品 事業 (百万円)	シート 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,485	1,942	3,996	123,425	—	123,425
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	117,485	1,942	3,996	123,425	—	123,425
営業費用	117,688	1,788	3,980	123,456	—	123,456
営業利益 又は営業損失(△)	△203	154	16	△31	—	△31
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	72,126	902	1,571	74,600	1,215	75,815
減価償却費	5,976	34	3	6,014	—	6,014
減損損失	66	—	—	66	—	66
資本的支出	6,566	2	—	6,569	—	6,569

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品事業	シートリクライナ・シートアジャスタ、ウインドレギュレータ、ドアサッシ、ロック&ヒンジ、モールディング等
シート事業	列車用シート等
その他の事業	自動車以外の原材料等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (イ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品事業」の営業費用が37百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ) に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「自動車部品事業」の減価償却費が211百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	105,434	28,552	9,570	143,557	—	143,557
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,787	47	60	2,895	(2,895)	—
計	108,222	28,599	9,631	146,453	(2,895)	143,557
営業費用	105,377	28,044	8,325	141,747	(3,248)	138,499
営業利益	2,844	555	1,305	4,705	352	5,058
II 資産	78,780	14,721	6,713	100,215	(13,695)	86,519

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は220百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)(イ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は636百万円増加し、営業利益は同額減少しております。



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,389	22,735	10,300	123,425	—	123,425
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,201	46	40	2,288	(2,288)	—
計	92,590	22,782	10,341	125,713	(2,288)	123,425
営業費用	93,996	23,272	8,831	126,100	(2,643)	123,456
営業利益又は営業損失(△)	△1,405	△490	1,509	△386	354	△31
II 資産	71,915	9,727	6,204	87,847	(12,031)	75,815

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2 アジアの区分に属する主な国又は地域

タイ、中国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1) (イ) に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日) を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用が37百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) (イ) に記載のとおり、平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数の変更を行っております。この耐用年数の変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「日本」の減価償却費が211百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	28,554	9,893	279	38,727
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	143,557
III 連結売上高に占 める海外売上高 の割合 (%)	19.9	6.9	0.2	27.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域……………ブラジル、南アフリカ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	22,264	10,698	688	33,651
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	123,425
III 連結売上高に占 める海外売上高 の割合 (%)	18.0	8.7	0.6	27.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

アジア……………タイ、中国、韓国、マレーシア、インド、台湾

その他の地域……………ブラジル、南アフリカ

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	329.32円	1株当たり純資産額	272.30円
1株当たり当期純利益金額	32.77円	1株当たり当期純損失金額	24.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	2,907	△2,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	2,907	△2,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,703	88,669

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関係当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,542	9,324
受取手形	901	226
売掛金	21,130	12,836
製品	596	—
原材料	737	—
商品及び製品	—	521
仕掛品	547	500
貯蔵品	17	—
原材料及び貯蔵品	—	718
前払費用	96	93
繰延税金資産	604	—
未収入金	3,664	1,809
関係会社短期貸付金	1,143	3,404
その他	73	185
流動資産合計	34,054	29,621
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,337	12,354
減価償却累計額	△8,671	△8,846
建物(純額)	3,665	3,508
構築物	1,957	1,947
減価償却累計額	△1,425	△1,457
構築物(純額)	531	490
機械及び装置	52,964	52,252
減価償却累計額	△39,886	△38,824
機械及び装置(純額)	13,077	13,427
車輛及び運搬具	123	121
減価償却累計額	△114	△114
車輛及び運搬具(純額)	9	7
工具、器具及び備品	45,757	44,605
減価償却累計額	△42,337	△41,167
工具、器具及び備品(純額)	3,420	3,438
土地	2,465	2,426
リース資産	—	234
減価償却累計額	—	△19
リース資産(純額)	—	214
建設仮勘定	780	810
有形固定資産合計	23,949	24,321
無形固定資産		
ソフトウェア	619	444
その他	21	21
無形固定資産合計	641	466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	657	427
関係会社株式	6,151	2,753
関係会社出資金	1,324	1,324
従業員長期貸付金	110	95
関係会社長期貸付金	5,535	3,159
長期前払費用	0	2
繰延税金資産	4,776	4,989
その他	388	481
投資損失引当金	△2,072	—
貸倒引当金	△381	△524
投資その他の資産合計	16,490	12,708
固定資産合計	41,082	37,497
資産合計	75,136	67,119
負債の部		
流動負債		
支払手形	14	54
買掛金	19,605	11,673
短期借入金	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	3,000
リース債務	—	49
未払金	343	224
未払消費税等	249	42
未払費用	1,228	996
未払法人税等	260	—
繰延税金負債	—	3
預り金	137	239
賞与引当金	1,186	768
役員賞与引当金	54	—
設備関係支払手形	16	20
設備関係未払金	2,194	2,240
その他	169	10
流動負債合計	25,460	24,321
固定負債		
長期借入金	17,000	14,000
リース債務	—	176
退職給付引当金	5,841	6,239
役員退職慰労引当金	80	42
その他	217	187
固定負債合計	23,139	20,646
負債合計	48,599	44,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金	9,699	9,699
資本剰余金合計	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	44	41
別途積立金	5,405	5,805
繰越利益剰余金	2,504	△2,148
利益剰余金合計	9,281	5,025
自己株式	△73	△81
株主資本合計	26,367	22,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	47
評価・換算差額等合計	169	47
純資産合計	26,537	22,151
負債純資産合計	75,136	67,119

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	105,343	89,997
売上原価		
製品期首たな卸高	557	596
当期製品製造原価	93,440	82,594
合計	93,997	83,190
他勘定振替高	4	—
製品期末たな卸高	596	521
製品売上原価	93,397	82,669
売上総利益	11,946	7,327
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	9,570	9,013
営業利益又は営業損失(△)	2,376	△1,686
営業外収益		
受取利息	392	285
受取配当金	138	147
部品開発委託料	138	61
ロイヤリティ	464	384
固定資産売却益	95	43
その他	81	82
営業外収益合計	1,310	1,003
営業外費用		
支払利息	365	295
為替差損	1,121	334
その他	44	48
営業外費用合計	1,531	678
経常利益又は経常損失(△)	2,155	△1,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	—
投資損失引当金戻入額	69	—
製品補償費戻入益	35	—
受取補償金	43	—
固定資産売却益	—	40
その他	9	3
特別利益合計	186	43
特別損失		
減損損失	54	66
たな卸資産廃却損	29	—
固定資産除却損	437	418
固定資産売却損	11	9
貸倒引当金繰入額	58	143
関係会社株式評価損	—	1,264
その他	42	85
特別損失合計	632	1,987
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,708	△3,304
法人税、住民税及び事業税	217	75
法人税等調整額	159	476
法人税等合計	376	551
当期純利益又は当期純損失(△)	1,331	△3,856

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	7,460	7,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,460	7,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
資本剰余金合計		
前期末残高	9,699	9,699
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,699	9,699
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,327	1,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,327	1,327
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	46	44
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	44	41
別途積立金		
前期末残高	5,055	5,405
当期変動額		
別途積立金の積立	350	400
当期変動額合計	350	400
当期末残高	5,405	5,805
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,052	2,504
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△350	△400
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益又は当期純損失(△)	1,331	△3,856
当期変動額合計	452	△4,653
当期末残高	2,504	△2,148



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,482	9,281
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益	1,331	△3,856
当期変動額合計	799	△4,255
当期末残高	9,281	5,025
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△62	△73
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△7
当期変動額合計	△10	△7
当期末残高	△73	△81
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,578	26,367
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益又は当期純損失(△)	1,331	△3,856
自己株式の取得	△10	△7
当期変動額合計	788	△4,263
当期末残高	26,367	22,103
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	357	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△122
当期変動額合計	△187	△122
当期末残高	169	47
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	357	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△122
当期変動額合計	△187	△122
当期末残高	169	47
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,935	26,537
当期変動額		
剰余金の配当	△532	△399
当期純利益又は当期純損失(△)	1,331	△3,856
自己株式の取得	△10	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187	△122
当期変動額合計	601	△4,385
当期末残高	26,537	22,151

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の取締役の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 やつしろ あきひこ  
八代 昭彦 (現 調達部長)

##### ・退任予定取締役

常務取締役 佐竹 史郎 (顧問 就任予定)

##### ・新任監査役候補

監査役 しらね たけし  
白根 武史 (現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)

(注) 社外監査役 (非常勤) 候補者であります。

##### ・退任予定監査役

監査役 佐々木 眞一

#### (3) 就任予定日

平成21年6月25日

## 7. 比較売上高明細表

### (1)比較連結売上高明細表

	前連結会計年度 (自 平成19年4月30日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月30日 至 平成21年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートクライナ・シートアジャスタ	52,174	36.3	44,857	36.3	△7,317
ウィンドレギュレータ	43,310	30.2	36,515	29.6	△6,795
ドアサッシ	25,058	17.5	22,283	18.1	△2,775
ロック&ヒンジ	8,205	5.7	7,798	6.3	△406
モールディング	7,171	5.0	5,435	4.4	△1,736
その他	7,637	5.3	6,534	5.3	△1,102
合 計	143,557	100.0	123,425	100.0	△20,132
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	55,393	38.6	45,275	36.7	△10,117
トヨタ紡織	27,990	19.5	23,061	18.7	△4,928
ダイハツ工業	5,265	3.7	4,852	3.9	△412
トヨタ車体	3,576	2.5	2,712	2.2	△863
富士シート	1,672	1.2	1,600	1.3	△72
その他	2,166	1.5	2,847	2.3	681
トヨタ系計	96,064	66.9	80,350	65.1	△15,713
スズキ	10,883	7.6	10,076	8.2	△807
日産自動車	9,728	6.8	8,896	7.2	△832
日本発条	8,109	5.6	8,394	6.8	285
三菱自動車工業	4,437	3.1	3,010	2.4	△1,426
その他	14,334	10.0	12,696	10.3	△1,638
合 計	143,557	100.0	123,425	100.0	△20,132

(注) 1 外貨建売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

- 2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人New United Motor Manufacturing, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V.、Toyota Motor Thailand Co.,Ltd.、天津一汽車豊田汽車有限公司、広州豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております
- 3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人Total Interior Systems-America, LLC.、TRIM MASTERS, INC.、ARST (Thailand)Co.,Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示していません。
- 4 日本発条(株)の海外現地法人NHK of Americaは日本発条(株)に含めて表示しております
- 5 三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motor North America, Inc.、Mitsubishi Motors Thailand Company Limited は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。
- 6 日産自動車(株)の海外現地法人の東風日産汽車有限公司 日産投資有限公司Siam Nissan Automobile Co.,Ltd.、Nissan North America, Inc.は日産自動車(株)に含めて表示しております。

## (2) 比較個別売上高明細表

	前事業年度 (自 平成19年4月30日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月30日 至 平成21年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
シートリクライナ・シートアジャスタ	40,058	38.0	34,389	38.2	△5,669
ウインドレギュレータ	27,899	26.5	23,528	26.2	△4,371
ドアサッシ	19,656	18.6	16,955	18.8	△2,701
ロック&ヒンジ	7,585	7.2	7,290	8.1	△295
モールディング	6,281	6.0	4,536	5.0	△1,745
その他	3,862	3.7	3,296	3.7	△566
合 計	105,343	100.0	89,997	100.0	△15,346
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	32,313	30.7	27,432	30.5	△4,881
トヨタ紡織	18,459	17.5	14,685	16.3	△3,774
ダイハツ工業	5,265	5.0	4,852	5.4	△413
トヨタ車体	3,576	3.4	2,712	3.0	△864
富士シート	1,672	1.6	1,600	1.8	△72
その他	1,958	1.9	2,056	2.3	98
トヨタ系計	63,245	60.1	53,341	59.3	△9,904
スズキ	10,883	10.3	10,076	11.2	△807
日本発条	7,841	7.4	8,121	9.0	280
日産自動車	6,093	5.8	5,105	5.7	△988
三菱自動車工業	3,953	3.8	2,648	2.9	△1,305
その他	13,325	12.6	10,704	11.9	△2,621
合 計	105,343	100.0	89,997	100.0	△15,346